



国保の「広域化」は増税につながる

上がるか、下がるか判断できない

市長

日本共産党市会議員団

大西 一三 議員

問 厚生労働省は、市町村が運営する国保について、府県単位に広域化する方針を明らかにした。「国保広域化」は、国保税の値上げと給付の抑制の押し付けや、住民の声が届かない国保運営につながるのでは。
市長 府が検討を進めているので連携していきたい。国保税が上がるか、下がる

市長 構造改革が進められ、貧困と格差が広がる社会となった。所得300万円、夫婦（ともに30歳代）と子ども二人の世帯で、44万7500円の国保税の負担である。高すぎると思うが市長の所見は。
市長 国保税の負担は大変高くなってきていると認識している。
問 国保は国が責任を持つ社会保障制度。国庫負担を50%から24%に引き上げた国の責任が問われるのではないか。
市長 財政面も含めた制度の構築は国の責任である。財政支援の強化や国庫負担の引き上げを要望している。

市長 無条件で完全実施されたならば、地域社会の崩壊、国土の崩壊につながっていく大きな課題であると思っているが、農業問題だけに特化するだけでなく、今、よいか悪いとか判断すべきではない。
交付金を活用しての住宅改修助成制度の創設を
問 中小零細企業の皆さん

市長 電話での同和地区問い合わせ事象があった。今なお、心理的な差別は残っており、基本的な人権を侵害する。電話での同和地区問い合わせ事象があった。今なお、心理的な差別は残っており、基本的な人権を侵害する。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 公共性の高い事業であり、組合と十分協議する中、できることは積極的にやっていきたい。

市長 公共性の高い事業であり、組合と十分協議する中、できることは積極的にやっていきたい。



建築がすすむ住宅（園部町内林地内）

から、「仕事がない」「仕事があつてほしい」との切実な声があつてほしい。住宅改修助成制度は、仕事を増やし雇用を増やすためには抜群の効果があつると全国の自治体で取り組まれている。府内では、与謝野町や京丹後市などで実施され、今年4月からは京丹波町でも実施されると聞いている。

「社会資本整備総合交付金」を活用して住宅改修助成制度が実施できることになった。住宅改修助成制度導入の考えはないか。
市長 公共的な部分で多くの社会的資本を整備しなければならぬ状況であり、制度導入は考えていない。

極めて深刻な問題である。人権啓発課の設置や指導者の養成が必要と考えるが、また、人権侵害救済法の制定が必要と思うが。
市長 市の体制について市長部局と教育委員会で連携する中、人権協とも連携を図り、市全体で人権政策を推進する。人権侵害救済法については、早期成立が重要と考えている。

極めて深刻な問題である。人権啓発課の設置や指導者の養成が必要と考えるが、また、人権侵害救済法の制定が必要と思うが。
市長 市の体制について市長部局と教育委員会で連携する中、人権協とも連携を図り、市全体で人権政策を推進する。人権侵害救済法については、早期成立が重要と考えている。



作付け準備がすすむ園部町植生地内

交付税の合併特例措置終了後の対策は

確固たる財政基盤を確立する

市長



南風クラブ

矢野 康弘 議員

市長 平成の開国としてTPPに参加の意向である。広大な農地を持つ外国と農産物の自由貿易を行うことは、日本の農業・農村を破壊し、地域社会の崩壊につながり、食の安心・安全を損ない環境の保全を脅かし、国民の生命を根底から危うくする。食料自給率は13%に下がり、輸入相手国が戦争や異常気象により不作になれば、食料の供給が止まる。大規模化は、本市のような中山間地の農業には非常に難しい。米価が下がる中、放棄農地が増大し、水田が減少すれば洪水

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。

市長 農地の保全を図るため、府と連携をする。有害鳥獣対策では前年度対比70%を超える1億400万円を計上。地産地消では学校給食で積極的に取り入れる。地産地消を積極的に取り入れる。